

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 里 育 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072—874—2747

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉 村 哲 行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072—874—2747

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉 村 哲 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,321,497	8,524,062	8,292,605	16,291,876	16,390,368
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	43,395	161,121	△106,626	△119,044	145,192
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△482,115	26,661	△68,147	△785,074	△901,130
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	9,649,946	9,324,642	8,191,646	9,399,949	8,381,204
総資産額 (千円)	12,919,716	12,334,731	11,484,473	12,762,609	11,976,032
1株当たり純資産額 (円)	659.51	637.39	560.03	642.49	572.93
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△32.95	1.82	△4.66	△53.65	△61.60
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	74.7	75.6	71.3	73.7	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,936	94,420	106,540	748,900	437,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△967,789	△250,797	△367,745	△1,483,804	△118,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,744	△233,449	△293,620	△162,677	176,028
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,695,222	1,972,412	2,302,687	2,362,239	2,857,511
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	379 (2,062)	397 (2,038)	404 (1,997)	375 (2,053)	383 (1,984)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第53期中及び第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第52期中、第52期、第53期の中間(当期)純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	404(1,997)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成19年9月30日現在における組合員数は376人で、上部団体としてU I ゼンセン同盟フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出・設備投資の増加を背景に企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。一方、個人消費は底固いとは言えるものの、原油高の影響等により先行きは楽観できない状況であります。当外食業界におきましては、店舗過剰による同業他社との競争激化に加え中食業界との競合、食材価格の高騰や労働需給の逼迫によるパート人件費の上昇、飲酒運転の社会問題化による外食離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存業態の「団欒れすとらん ボンズ」から好調な新業態（「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」への業態転換と、都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」）の新規出店、並びに不採算店・低採算店の閉鎖を柱とした事業構造の改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当中間会計期間に新業態を13店舗（内 業態転換10店舗）出店、既存業態を13店舗（内業態転換10店舗）閉店いたしました。この結果、当中間会計期間末の総店舗数は前年同期比1店舗増加（前期末比は変わらず）し、131店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」（財団法人 食品産業センター）を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。

食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績面につきましては、事業構造の改革が概ね計画通り進捗し、当中間会計期間の売上高は、「源ぺい」が牽引してほぼ期初見込み通りとなりましたが、損益面は予想を上回る食材価格の高騰と人手不足によるパート人件費の増加により減益を余儀なくされました。また、9月に発生した「源ぺい」の食中毒事故が要因で、売上高が約110百万円減少し、その減収による逸失利益と食材廃棄や衛生管理等の諸費用の発生により、営業利益・経常利益が約70百万円、税引前中間純利益が約90百万円減少いたしました。

なお、固定資産売却益、店舗閉鎖損失引当金戻入益等により202百万円の特別利益を計上する一方、事業構造の改革に伴う業態転換と不振店の閉店（下半期の予定を含む）による減損処理等により147百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は8,292百万円（前年同期比△231百万円・2.7%減）、営業損失は112百万円（同247百万円増・―）、経常損失は106百万円（同267百万円増・―）、中間純損失は68百万円（同94百万円増・―）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのハンバーグ、ステーキ、カレーライスなどの本格メニューを取り揃え、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”も提案しております。当業態の付加価値の高いメニュー政策の一環として実験した牛ステーキフェアは好評で、下半期より本格的に展開いたします。当部門の店舗数は、前年同期比6店舗減少(内当中間会計期間では3店舗減少)し、49店舗となりました。この結果、部門売上高は2,956百万円(前年同期比△475百万円・13.9%減)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。素材の良さと一本仕入れの本まぐろはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は活気に溢れ、大きな手ごたえを感じております。「ボンズ」からの転換と新規出店により、業容は順調に拡大しております。当部門の店舗数は、前年同期比19店舗増加(内当中間会計期間では10店舗増加)し、30店舗となりました。この結果、部門売上高は2,139百万円(前年同期比1,380百万円・182.1%増)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。当業態は道路交通法の改正による影響が大きく、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」への転換を急いでおります。当部門の店舗数は、前年同期比16店舗減少(内当中間会計期間では9店舗減少)し、32店舗となりました。この結果、部門売上高は1,823百万円(前年同期比△1,282百万円・41.3%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった45日サイクルのメニューはお客様から高い支持をいただいておりますが、良質な物件不足で新規出店に苦戦しております。当部門の店舗数は、前年同期比3店舗増加(内当中間会計期間では1店舗増加)し、16店舗となりました。この結果、部門売上高は1,165百万円(前年同期比230百万円・24.6%増)となりました。

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹○屋」

かぐや姫の里 安芸の小京都「竹原」をテーマにした本格的な和食のお店です。収益構造も安定してきたことから本年7月兵庫県宝塚市に2号店を出店いたしました。部門売上高は100百万円(前年同期比27百万円・37.1%増)となりました。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

健康応援バイキング・レストランです。サラダ・スープ・ドリンク・デザートなど毎日60種類以上の彩り豊かなメニューを週替り・月替りでご用意しています。当部門の店舗数は当期に1店舗閉店し、1店舗で実験を継続しております。部門売上高は80百万円(前年同期比△68百万円・46.0%減)となりました。

「炭火焼ハンバーグ&具だくさんスパゲッティ ギンガムキッチン」

本年7月に大阪府枚方市に1号店を出店し、実験を開始いたしました。ビーフ100%の「炭火焼きハンバーグ」と「具だくさんスパゲティ」の専門店で、オープンキッチンによる店内の雰囲気はライブ感が溢れております。部門売上高は26百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により106百万円得られましたが、投資活動により367百万円使用し、財務活動により293百万円使用したことから、前期末比554百万円減少し2,302百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して12百万円増加し、106百万円となりました。

当中間期においては、税引前中間純損失が51百万円発生しましたが、減価償却費が228百万円、未払金等負債の増加265百万円が主なものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して116百万円増加し、367百万円となりました。店舗設備など有形固定資産の取得による支出516百万円と売却による収入110百万円が主なものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して60百万円増加し、293百万円となりました。長期借入金の返済による支出220百万円、配当金の支払72百万円が主なものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	174,226	81.4
肉スライス類	156,059	80.1
ハンバーグ類	50,418	88.2
その他	91,530	193.9
合計	472,233	92.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

#### イ 業態別品目別販売実績

業態・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,098,701	13.2	89.5
	定食類	548,858	6.6	91.4
	ソフトドリンク類	531,952	6.4	82.2
	スナック類	395,151	4.8	84.6
	その他	382,289	4.6	77.9
	計	2,956,953	35.7	86.1
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	一品料理類	1,555,054	18.7	—
	アルコールドリンク類	453,234	5.5	—
	ソフトドリンク類	90,045	1.1	—
	その他	40,880	0.5	—
	計	2,139,214	25.8	282.1
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	1,283,899	15.5	60.2
	アルコールドリンク類	375,240	4.5	55.8
	鍋料理類	90,646	1.1	50.6
	ソフトドリンク類	72,537	0.9	60.5
	その他	899	0.0	49.2
	計	1,823,222	22.0	58.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	506,283	6.1	120.3
	アルコールドリンク類	446,012	5.4	131.1
	ソフトドリンク類	22,086	0.3	125.4
	その他	190,972	2.3	122.0
	計	1,165,354	14.1	124.6
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹○屋	100,985	1.2	137.1	
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	80,597	0.9	54.0	
炭火焼ハンバーグ&具だくさんスパゲッティ ギンガムキッチン	26,278	0.3	—	
合計	8,292,605	100.0	97.3	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	2,041,202	24.6	86.2
	京都府	331,847	4.0	87.0
	兵庫県	237,646	2.9	82.3
	奈良県	172,331	2.1	80.9
	和歌山県	126,236	1.5	97.2
	滋賀県	47,689	0.6	93.2
	計	2,956,953	35.7	86.1
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	大阪府	1,293,887	15.6	196.0
	京都府	3,731	0.0	—
	兵庫県	521,380	6.3	908.8
	奈良県	233,056	2.8	572.2
	和歌山県	87,158	1.1	—
	計	2,139,214	25.8	282.1
団欒れすとらん ボンズ	大阪府	1,204,876	14.5	65.5
	京都府	113,330	1.4	84.2
	兵庫県	110,778	1.3	25.9
	奈良県	205,442	2.5	52.3
	和歌山県	124,746	1.5	55.9
	三重県	64,047	0.8	72.8
	計	1,823,222	22.0	58.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	981,869	11.9	111.5
	京都府	26,416	0.3	—
	兵庫県	157,068	1.9	288.2
	計	1,165,354	14.1	124.6
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋	大阪府	68,696	0.8	93.3
	兵庫県	32,289	0.4	—
	計	100,985	1.2	137.1
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	大阪府	80,597	0.9	54.0
炭火焼ハンバーグ&具 だくさんスパゲッティ ギンガムキッチン	大阪府	26,278	0.3	—
合計		8,292,605	100.0	97.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力(客席数)
産直鮮魚と寿司・炉 端 源べい	近畿地区	新設店2店 業態転換店9店	296,482	平成19.9	1,426
和み料理と味わいの 酒 土筆んぼう	近畿地区	新設店1店	41,529	平成19.7	115
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋	近畿地区	業態転換店1店	34,621	平成19.7	120
炭火烧ハンバーグ& 具たくさんスパゲッ ティ ギンガムキッ チン	近畿地区	業態転換店1店	30,632	平成19.7	122
計	—	—	403,264	—	1,783

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力(客席数)
ファミリーレストラ ン フレンドリー	近畿地区	業態転換店3店	19,024	平成19.7	305
団欒れすとらん ボ ンズ	近畿地区	閉店3店 業態転換店7店	5,498	平成19.9	1,516
ダイニング・ビュッ フェ い〜とみ〜と	近畿地区	業態転換店1店	20,057	平成19.6	150
計	—	—	44,580	—	1,971

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 客席数
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
産直鮮魚と寿司・ 炉端 源べい	近畿地区	新設店1店	40,000	10,000	自己資金	平19.7	平19.11	103

(3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修・除却等は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力(客席数)
トレーニングセンターおよび倉庫	東大阪市	トレーニングセンターおよび倉庫	8,393	平成19. 9	—
計	—	—	8,393	—	—

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,645,584	14,645,584	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	14,645,584	—	3,975,062	—	3,058,146

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	532	3.63
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	500	3.41
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川三丁目12番1号	366	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	304	2.07
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川三丁目12番1号	214	1.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
計	—	9,016	61.56

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,568	—
単元未満株式	普通株式 58,584	—	—
発行済株式総数	14,645,584	—	—
総株主の議決権	—	14,568	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式385株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	18,000	—	18,000	0.12
計	—	18,000	—	18,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	512	490	500	505	506	514
最低(円)	485	471	477	492	490	480

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長	常務取締役	管理本部長	吉村哲行	平成19年6月27日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	—%
利益基準	—%
利益剰余金基準	0.1%

※ 会社間項目の消去後の数値により計算しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,472,412		2,302,687		2,857,511	
売掛金		43,127		43,239		54,735	
たな卸資産		150,579		131,979		141,509	
繰延税金資産		55,555		77,295		75,905	
その他		282,320		273,100		208,252	
貸倒引当金		△180		△280		△250	
流動資産合計		3,003,816	24.4	2,828,022	24.6	3,337,665	27.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物	※2	2,446,270		2,591,206		2,370,490	
器具備品		610,562		403,980		465,255	
土地	※2	2,316,820		2,314,619		2,314,619	
その他		218,561		224,787		182,044	
有形固定資産合計		5,592,214		5,534,593		5,332,410	
(2) 無形固定資産		97,896		61,298		63,071	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		364,308		250,587		330,842	
差入保証金		2,725,046		2,489,400		2,548,678	
繰延税金資産		248,613		—		—	
その他		302,835		320,570		363,365	
投資その他の資産 合計		3,640,803		3,060,558		3,242,885	
固定資産合計		9,330,914	75.6	8,656,451	75.4	8,638,367	72.1
資産合計		12,334,731	100.0	11,484,473	100.0	11,976,032	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		391,929		399,315		445,884	
短期借入金	※2	320,000		355,000		415,000	
未払金		555,140		665,647		479,755	
未払法人税等		45,249		42,975		62,753	
店舗閉鎖損失引当金		—		34,606		96,271	
その他	※3	100,369		70,272		101,100	
流動負債合計			1,412,689 11.5		1,567,817 13.7		1,600,765 13.3
II 固定負債							
社債		600,000		600,000		600,000	
長期借入金	※2	545,000		700,000		860,000	
長期未払金		6,576		78,925		6,958	
繰延税金負債		—		49,356		82,020	
再評価に係る 繰延税金負債		211,666		210,927		210,927	
長期預り金		81,000		85,800		81,000	
役員退職慰労引当金		153,156		—		153,156	
固定負債合計			1,597,399 12.9		1,725,009 15.0		1,994,063 16.7
負債合計			3,010,088 24.4		3,292,827 28.7		3,594,828 30.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,975,062	32.2	3,975,062	34.6	3,975,062	33.2
2 資本剰余金							
資本準備金		3,058,146		3,058,146		3,058,146	
資本剰余金合計		3,058,146	24.8	3,058,146	26.6	3,058,146	25.5
3 利益剰余金							
利益準備金		228,350		228,350		228,350	
その他利益剰余金							
別途積立金		2,140,000		1,640,000		2,140,000	
繰越利益剰余金		715,350		147,345		△211,363	
利益剰余金合計		3,083,700	25.0	2,015,695	17.6	2,156,986	18.0
4 自己株式		△8,449	△0.1	△9,540	△0.1	△8,863	△0.0
株主資本合計		10,108,459	81.9	9,039,364	78.7	9,181,331	76.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		146,070	1.2	83,246	0.7	130,836	1.1
土地再評価差額金		△929,887	△7.5	△930,964	△8.1	△930,964	△7.8
評価・換算差額等 合計		△783,816	△6.3	△847,718	△7.4	△800,127	△6.7
純資産合計		9,324,642	75.6	8,191,646	71.3	8,381,204	70.0
負債・純資産合計		12,334,731	100.0	11,484,473	100.0	11,976,032	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		8,524,062	100.0	8,292,605	100.0	16,390,368	100.0	
II 売上原価		2,678,884	31.4	2,681,278	32.3	5,163,393	31.5	
売上総利益		5,845,177	68.6	5,611,326	67.7	11,226,975	68.5	
III 販売費及び一般管理費		5,710,851	67.0	5,724,271	69.1	11,122,248	67.9	
営業利益又は 営業損失(△)		134,325	1.6	△112,945	△1.4	104,726	0.6	
IV 営業外収益	※ 1	95,692	1.1	97,461	1.2	201,069	1.2	
V 営業外費用	※ 2	68,897	0.8	91,142	1.1	160,603	0.9	
経常利益又は 経常損失(△)		161,121	1.9	△106,626	△1.3	145,192	0.9	
VI 特別利益	※ 3	62,644	0.7	202,577	2.4	83	0.0	
VII 特別損失	※ 4 ※ 5 ※ 6	135,112	1.6	147,748	1.7	636,664	3.9	
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		88,653	1.0	△51,797	△0.6	△491,388	△3.0	
法人税、住民税 及び事業税		21,557		17,740		41,530		
法人税等調整額		40,434	61,992	△1,390	16,350	368,212	409,742	2.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		26,661	0.3	△68,147	△0.8	△901,130	△5.5	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注)2			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	228,350	2,640,000	261,842	3,130,192	△7,808	10,155,592	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)1			△73,152	△73,152		△73,152	
中間純利益			26,661	26,661		26,661	
自己株式の取得					△641	△641	
別途積立金の取崩 (注)2		△500,000	500,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△500,000	453,508	△46,491	△641	△47,133	
平成18年9月30日残高(千円)	228,350	2,140,000	715,350	3,083,700	△8,449	10,108,459	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	174,243	△929,887	△755,643	9,399,949
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)1				△73,152
中間純利益				26,661
自己株式の取得				△641
別途積立金の取崩 (注)2				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△28,173	—	△28,173	△28,173
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△28,173	—	△28,173	△75,306
平成18年9月30日残高(千円)	146,070	△929,887	△783,816	9,324,642

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における任意積立金取崩項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	228,350	2,140,000	△211,363	2,156,986	△8,863	9,181,331
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△73,142	△73,142		△73,142
中間純損失			△68,147	△68,147		△68,147
自己株式の取得					△676	△676
別途積立金の取崩 (注)		△500,000	500,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△500,000	358,709	△141,290	△676	△141,967
平成19年9月30日残高(千円)	228,350	1,640,000	147,345	2,015,695	△9,540	9,039,364

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	130,836	△930,964	△800,127	8,381,204
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△73,142
中間純損失				△68,147
自己株式の取得				△676
別途積立金の取崩 (注)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△47,590		△47,590	△47,590
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△47,590	—	△47,590	△189,558
平成19年9月30日残高(千円)	83,246	△930,964	△847,718	8,191,646

(注) 平成19年6月の定時株主総会における任意積立金取崩項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			
当期純損失			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注) 2			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	228,350	2,640,000	261,842	3,130,192	△7,808	10,155,592
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1			△73,152	△73,152		△73,152
当期純損失			△901,130	△901,130		△901,130
自己株式の取得					△1,054	△1,054
別途積立金の取崩 (注) 2		△500,000	500,000			
土地再評価差額金取崩額			1,077	1,077		1,077
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△500,000	△473,206	△973,206	△1,054	△974,260
平成19年3月31日残高(千円)	228,350	2,140,000	△211,363	2,156,986	△8,863	9,181,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	174,243	△929,887	△755,643	9,399,949
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△73,152
当期純損失				△901,130
自己株式の取得				△1,054
別途積立金の取崩 (注) 2				
土地再評価差額金取崩額				1,077
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43,406	△1,077	△44,484	△44,484
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,406	△1,077	△44,484	△1,018,744
平成19年3月31日残高(千円)	130,836	△930,964	△800,127	8,381,204

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における任意積立金取崩項目であります。

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 (△)		88,653	△51,797	△491,388
2 減価償却費		251,675	228,164	459,840
3 減損損失		107,313	127,083	528,263
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		113	30	183
5 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△5,747	△153,156	△5,747
6 店舗閉鎖損失引当金の 増加額(△減少額)		△62,561	△61,665	33,710
7 受取利息及び受取配当金		△5,483	△5,672	△13,969
8 その他営業外収入		△90,208	△91,789	△187,100
9 支払利息		8,378	11,332	18,449
10 その他営業外支出		60,518	79,810	142,154
11 その他特別利益		△62,644	△102,021	△83
12 その他特別損失		—	—	21,540
13 有形固定資産除却損		23,798	—	49,150
14 店舗等賃借契約解約損		4,000	—	4,000
15 固定資産売却損益		△83	△100,555	—
16 売上債権の減少額 (△増加額)		3,097	14,158	△8,813
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		7,189	9,530	15,163
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		△49,132	△46,568	4,822
19 未払消費税等の増加額 (△減少額)		58,345	△36,382	61,927
20 その他資産の減少額 (△増加額)		△178,829	△8,888	38,538
21 その他負債の増加額 (△減少額)		△129,038	265,799	△216,504
小計		29,354	77,412	454,136
22 利息及び配当金の受取額		1,390	1,851	6,341
23 その他営業外収入		68,257	91,429	165,783
24 利息の支払額		△7,892	△11,016	△19,001
25 その他営業外支出		△58,069	△79,585	△138,158
26 その他特別利益		62,644	102,021	—
27 固定資産除却による支出		△20,121	△47,022	△35,673
28 その他特別損失		—	9,000	△21,540
29 法人税等の支払額		18,858	△37,550	△20,938
30 法人税等の還付額		—	—	46,730
営業活動による キャッシュ・フロー		94,420	106,540	437,679

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	—	500,000
2 有形固定資産の取得による 支出		△332,882	△516,121	△674,419
3 有形固定資産の売却による 収入		242	110,349	106
4 貸付金の回収による収入		739	777	1,498
5 差入保証金の差入による 支出		△35,240	△39,118	△122,363
6 差入保証金の回収による 収入		119,250	42,500	189,586
7 その他投資による支出		△2,907	—	△12,845
8 その他投資の回収による 収入		—	33,867	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△250,797	△367,745	△118,435
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		—	—	600,000
2 長期借入金返済による 支出		△160,000	△220,000	△350,000
3 自己株式の取得による 支出		△641	△676	△1,054
4 配当金の支払額		△72,807	△72,943	△72,916
財務活動による キャッシュ・フロー		△233,449	△293,620	176,028
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△389,826	△554,824	495,272
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,362,239	2,857,511	2,362,239
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,972,412	2,302,687	2,857,511



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月28日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月28日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,324,642千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が19千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が2,244千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,381,204千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が1,754千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が21,780千円それぞれ増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度は、平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額を計上してはおりますが、支給額の確定に伴い当中間会計期間に32,300千円の目的取崩と辞退による特別利益への戻入49,356千円を実施し、残高71,500千円については固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	8,524,356千円	8,221,301千円	8,680,918千円
※2 担保資産	下記の固定資産を長期借入金520,000千円(1年以内に返済の長期借入金200,000千円を含む)の担保に供しております。	下記の固定資産を長期借入金660,000千円(1年以内に返済の長期借入金260,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。	下記の資産を長期借入金800,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金260,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。
	建物 113,162千円 土地 1,332,328 計 1,445,490	建物 182,659千円 土地 1,332,328 計 1,514,987	建物 144,021千円 土地 1,332,328 計 1,476,349
※3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 4,619千円 店舗賃貸料収入 38,613千円 役員保険戻戻金 20,442千円 駐車場等収入 21,029千円	受取利息 4,591千円 店舗賃貸料収入 61,914千円 駐車場等収入 22,369千円	受取利息 9,038千円 店舗賃貸料収入 100,301千円 駐車場等収入 45,823千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 5,543千円 社債利息 2,835千円 店舗賃貸費用 32,163千円 駐車場等設備費 22,398千円	支払利息 8,497千円 社債利息 2,835千円 店舗賃貸費用 54,680千円 駐車場等設備費 21,001千円	支払利息 12,779千円 社債利息 5,670千円 店舗賃貸費用 85,942千円 駐車場等設備費 45,854千円
※3 特別利益の主要項目	店舗閉鎖損失引当金戻入額 62,561千円	固定資産売却益 100,555千円 店舗閉鎖損失引当金戻入額 52,665千円 役員退職慰労引当金戻入額 49,356千円	固定資産売却益 83千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 3,301千円 器具及び備品 375 その他 20,121 計 23,798  減損損失 107,313千円	減損損失 127,083千円 棚卸資産廃棄損 20,664千円	固定資産除却損 建物 8,348千円 構築物 475 機械及び装置 2,206 器具及び備品 2,447 その他 35,673 計 49,150 減損損失 528,263千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 33,710千円 店舗等賃借契約解約損 4,000千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※5 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="379 342 683 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松阪市 川井町 他</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品等</td> <td>107,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,313千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店107,313千円(内建物84,846千円、構築物7,330千円、機械装置1,415千円及び器具備品13,721千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込額から処分見込費用を控除した金額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	松阪市 川井町 他	事業用 資産	建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品等	107,313	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="703 342 1007 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 北区他</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品等</td> <td>127,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127,083千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店127,083千円(内建物55,096千円、構築物3,229千円、機械装置2,935千円、器具備品18,799千円及びその他47,022千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市 北区他	事業用 資産	建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品等	127,083	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 342 1331 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市 他</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品及び土 地等</td> <td>528,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,263千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店528,263千円(内建物370,505千円、構築物28,403千円、機械装置2,821千円及び器具備品90,194千円、土地2,200千円、借地権32,355千円及びその他1,782千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 門真市 他	事業用 資産	建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品及び土 地等	528,263
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
松阪市 川井町 他	事業用 資産	建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品等	107,313																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
神戸市 北区他	事業用 資産	建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品等	127,083																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
大阪府 門真市 他	事業用 資産	建物、構築 物、機械装 置及び器具 備品及び土 地等	528,263																								
<p>※6 棚卸資産廃棄損</p>	<p>—————</p>	<p>食中毒事故に伴う食材廃棄によるものです。</p>	<p>—————</p>																								
<p>7 減価償却実施額</p>	<p>有形固定資産 245,094千円 無形固定資産 4,495千円</p>	<p>有形固定資産 224,082千円 無形固定資産 1,772千円</p>	<p>有形固定資産 449,959千円 無形固定資産 5,898千円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,985	1,200	—	16,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,985	1,400	—	18,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。



前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,985	2,000	—	16,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,472,412千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 $\Delta$ 500,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,972,412	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,302,687千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,302,687	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,857,511千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,857,511

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>348,212</td> <td>105,661</td> <td>242,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	348,212	105,661	242,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>848,575</td> <td>217,865</td> <td>630,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	848,575	217,865	630,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>580,373</td> <td>158,421</td> <td>421,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	580,373	158,421	421,952										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																	
器具及び備品	348,212	105,661	242,600																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																	
器具及び備品	848,575	217,865	630,710																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
器具及び備品	580,373	158,421	421,952																																	
<p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	78,821千円	1年超	163,779	計	242,600	支払リース料	31,578千円	減価償却費相当額	31,578千円	<p>取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,757千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	174,828千円	1年超	464,415	計	639,243	支払リース料	75,626千円	減価償却費相当額	70,493千円	支払利息相当額	6,757千円	減損損失	8,818千円	<p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	124,359千円	1年超	297,593	計	421,952	支払リース料	84,388千円	減価償却費相当額	84,388千円
1年以内	78,821千円																																			
1年超	163,779																																			
計	242,600																																			
支払リース料	31,578千円																																			
減価償却費相当額	31,578千円																																			
1年以内	174,828千円																																			
1年超	464,415																																			
計	639,243																																			
支払リース料	75,626千円																																			
減価償却費相当額	70,493千円																																			
支払利息相当額	6,757千円																																			
減損損失	8,818千円																																			
1年以内	124,359千円																																			
1年超	297,593																																			
計	421,952																																			
支払リース料	84,388千円																																			
減価償却費相当額	84,388千円																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	305,308	246,324

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	191,587	132,603

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	271,842	212,857

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用 しておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	637.39円	560.03円	572.93円
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 (△)	1.82円	△4.66円	△61.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	26,661千円	△68,147千円	△901,130千円
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	26,661千円	△68,147千円	△901,130千円
普通株式の期中平均株式数	14,629,970株	14,627,942株	14,629,476株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期)                                     | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成19年1月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成19年<br>4月2日近畿財務局長に提出。 |                             |                          |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社フレンドリー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。